



三井松島



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 三井松島ホールディングス株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <https://www.mitsui-matsushima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉岡 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 永川 悟 (TEL) 092 (771) 2171
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (2023年3月期第3四半期決算説明資料)
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	56,086	66.2	24,488	401.1	25,835	394.5	18,037	481.5
2022年3月期第3四半期	33,740	△16.9	4,887	266.4	5,224	116.4	3,101	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 19,438百万円(494.6%) 2022年3月期第3四半期 3,269百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,387.79	—
2022年3月期第3四半期	238.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	88,238	51,463	58.2
2022年3月期	67,837	35,537	52.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 51,356百万円 2022年3月期 35,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	80.00	80.00
2023年3月期	—	80.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	240.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期の内訳 第2四半期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 40円00銭
 期末: 普通配当 40円00銭 記念配当 200円00銭(予想)

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	67.4	35,000	315.8	35,000	307.2	21,000	289.2	1,615.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	13,064,400株	2022年3月期	13,064,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	70,603株	2022年3月期	54,903株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	12,996,937株	2022年3月期3Q	13,008,458株

(注) 期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 70,000株、2022年3月期 54,300株)を含めております。

また、期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期3Q 66,860株、2022年3月期3Q 55,380株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	①生活関連	20,040	21,023	982
	②エネルギー	12,708	33,999	21,291
	③その他	1,041	1,152	110
	調整額	△50	△89	△39
合計		33,740	56,086	22,345
営業利益	①生活関連	2,111	2,262	150
	②エネルギー	3,288	23,014	19,726
	③その他	120	131	10
	調整額	△633	△920	△286
合計		4,887	24,488	19,601
営業外収益		507	1,549	1,041
営業外費用		170	203	32
経常利益		5,224	25,835	20,610
特別利益		89	9	△80
特別損失		743	59	△684
税金等調整前四半期純利益		4,571	25,785	21,214
法人税等合計		1,457	7,776	6,318
四半期純利益		3,113	18,009	14,895
非支配株主に帰属する四半期純利益又は、 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)		11	△27	△39
親会社株主に帰属する四半期純利益		3,101	18,037	14,935

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化並びにエネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は56,086百万円と前年同期比22,345百万円（66.2%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、24,488百万円と前年同期比19,601百万円（401.1%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息110百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益1,178百万円を計上したことなどにより、25,835百万円と前年同期比20,610百万円（394.5%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用7,776百万円を計上したことなどにより、18,037百万円と前年同期比14,935百万円（481.5%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①生活関連事業

売上高は、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化などにより、21,023百万円と前年同期比982百万円（4.9%）の増収となり、セグメント利益は、2,262百万円と前年同期比150百万円（7.1%）の増益となりました。

②エネルギー事業

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、33,999百万円と前年同期比21,291百万円（167.5%）の増収となり、セグメント利益は23,014百万円と前年同期比19,726百万円（599.9%）の増益となりました。

③その他の事業

売上高は1,152百万円と前年同期比110百万円（10.6%）の増収となり、セグメント利益は131百万円と前年同期比100百万円（9.0%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
流動資産	38,884	57,161	18,277
固定資産	28,953	31,076	2,122
資産合計	67,837	88,238	20,400
(内、現金及び預金（長期含む）)	(21,589)	(33,008)	(11,418)
流動負債	19,387	24,415	5,028
固定負債	12,913	12,359	△554
負債合計	32,300	36,774	4,474
(内、借入金)	(11,828)	(13,793)	(1,965)
純資産合計	35,537	51,463	15,926
負債・純資産合計	67,837	88,238	20,400

①資産

資産合計は88,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,400百万円(30.1%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加などによる流動資産の増加18,277百万円(47.0%)によるものであります。

②負債

負債合計は36,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,474百万円(13.9%)の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の増加などによる流動負債の増加5,028百万円(25.9%)によるものであります。

③純資産

純資産合計は51,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,926百万円(44.8%)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加14,163百万円(40.2%)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,757百万円(889.0%)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年11月11日公表の業績予想及び配当予想数値を修正しております。詳しくは、本日(2023年2月10日)公表の「2023年3月期業績予想の再々修正に関するお知らせ」及び「2023年3月期配当予想の再々修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,558	32,973
受取手形、売掛金及び契約資産	8,404	13,810
商品及び製品	4,106	6,286
仕掛品	1,637	937
原材料及び貯蔵品	1,069	1,284
その他	2,189	1,942
貸倒引当金	△80	△74
流動資産合計	38,884	57,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,205	3,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,041	1,046
土地	6,910	7,994
その他（純額）	1,858	1,911
有形固定資産合計	13,016	14,116
無形固定資産		
のれん	10,367	11,215
その他	371	358
無形固定資産合計	10,738	11,574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	3,684
その他	2,857	2,950
貸倒引当金	△1,100	△1,249
投資その他の資産合計	5,199	5,385
固定資産合計	28,953	31,076
資産合計	67,837	88,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743	6,312
短期借入金	3,967	7,365
未払法人税等	368	3,185
賞与引当金	487	366
その他	7,820	7,185
流動負債合計	19,387	24,415
固定負債		
長期借入金	7,860	6,428
役員株式給付引当金	56	86
退職給付に係る負債	718	1,135
資産除去債務	1,930	2,112
その他	2,346	2,596
固定負債合計	12,913	12,359
負債合計	32,300	36,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	4,812
利益剰余金	20,547	36,167
自己株式	△102	△149
株主資本合計	35,237	49,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	416
繰延ヘッジ損益	△131	△558
土地再評価差額金	1,150	1,478
為替換算調整勘定	△1,197	618
その他の包括利益累計額合計	197	1,954
非支配株主持分	102	107
純資産合計	35,537	51,463
負債純資産合計	67,837	88,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	33,740	56,086
売上原価	22,995	25,158
売上総利益	10,744	30,927
販売費及び一般管理費		
人件費	2,330	2,522
福利厚生費	467	501
減価償却費	131	171
のれん償却額	501	573
その他	2,426	2,669
販売費及び一般管理費合計	5,857	6,438
営業利益	4,887	24,488
営業外収益		
受取利息	24	52
受取配当金	43	52
為替差益	320	1,178
その他	119	265
営業外収益合計	507	1,549
営業外費用		
支払利息	121	110
その他	49	92
営業外費用合計	170	203
経常利益	5,224	25,835
特別利益		
固定資産売却益	87	7
その他	2	1
特別利益合計	89	9
特別損失		
固定資産売却損	0	26
関係会社株式売却損	-	14
組織再編費用	495	-
その他	247	18
特別損失合計	743	59
税金等調整前四半期純利益	4,571	25,785
法人税、住民税及び事業税	1,347	7,321
法人税等調整額	110	454
法人税等合計	1,457	7,776
四半期純利益	3,113	18,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,101	18,037

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,113	18,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	40
繰延ヘッジ損益	△81	△426
土地再評価差額金	△9	-
為替換算調整勘定	103	1,694
持分法適用会社に対する持分相当額	142	121
その他の包括利益合計	155	1,429
四半期包括利益	3,269	19,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,257	19,465
非支配株主に係る四半期包括利益	12	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社は、2022年8月9日付で、連結子会社日本カタン株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,407百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,812百万円となっております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、丸紅株式会社グループである丸紅オフィス・サプライ株式会社(以下、「丸紅オフィス・サプライ」)の発行済株式(自己株式を除く)のうち50.1%を取得し、丸紅オフィス・サプライを子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、本株式取得先である丸紅株式会社は、株式譲渡実行日から90日経過後5年が経過するまでの間、当社に対し、本株式取得後に継続保有する株式を買い取ることを請求する権利(プットオプション)を有しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容、規模

被取得企業の名称	丸紅オフィス・サプライ株式会社
事業の内容	レジロール用記録紙等のロール製品の加工販売
事業の規模	総資産額 3,636百万円
	売上高 7,536百万円

2022年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

② 企業結合を行った主な理由

丸紅オフィス・サプライは、主要事業である感熱レジロールの加工販売において高い市場シェアを獲得し、業界 No.1の地位を確立しております。同社の強みとしては、(イ)大手製紙会社との長年にわたる良好な取引関係、(ロ)生産設備規模や品質管理水準の観点から、突発的な大規模需要に対して迅速に対応できる高い技術力と生産能力を持つこと、(ハ)長年の経験、実績から業界内において高い信頼を得ており、強固な顧客基盤を築いていること、等が挙げられ、感熱レジロール業界のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位を確立しております。今後も業界シェアトップの地位を更に確固たるものとすべく専心努力し、当社グループの企業価値の向上に大いに貢献いただけるものと期待しております。

③ 企業結合日

2023年2月15日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

MOS株式会社

⑥ 取得する議決権比率

50.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,355百万円
取得原価		2,355百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

- (4) 企業結合日に受け入れる資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳現時点では確定しておりません。
- (5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間現時点では確定しておりません。
- (6) 買収資金
全額を手元現預金により手当てする予定です。